

CTCグループの概要

■ CTCの会社情報

会社名	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 (略称CTC)
創立	1972年4月1日
本社所在地	〒100-6080 東京都千代田区霞が関3丁目2番5号 霞が関ビル
代表取締役社長	奥田 陽一
資本金	21,763百万円
社員数	7,134名 (CTCグループ)
事業内容	コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、情報処理サービス、科学・工学系情報サービス、サポート、その他

(2011年3月31日現在)

■ 主要グループ会社と事業内容

シーティーシー・テクノロジー株式会社 (略称CTCT)

保守・運用・監視サービス、システム・ネットワーク各種サポートサービス、ネットワーク・ファシリティ構築、オフィス移転・統合、IT関連教育

CTCシステムサービス株式会社 (略称CTCS)

システム運用管理サービスを中核事業とし、衛星通信・放送運用サービス、ソフトウェア開発サービス、ソリューションサービスを提供

シーティーシー・エスピー株式会社 (略称CTCSP)

ネットワーク/セキュリティ関連機器、ストレージ関連機器・ソフトウェア、その他周辺機器などの販売、およびこれら事業に関わるコンサルティング・導入/構築・サポート

シーティーシー・ラボラトリーシステムズ株式会社 (略称CTCLS)

製薬・化学・食品業界向けコンピュータ・ネットワークシステムの提供、ソフトウェア受託開発、保守サポート、各種実験サービスの仲介

シーティーシー・システムオペレーションズ株式会社 (略称CTCSO)

オープン系システムのインフラ運用サービスの提供

CTCファシリティーズ株式会社 (略称CTCF)

コンピュータセンター(横浜、神戸、大手町、渋谷、目白坂)のビル施設運営管理業務

シーティーシー・ビジネスサービス株式会社 (略称CTCBS)

CTCグループ会社からの職能業務(人事・総務・情報システム関連)の受託、およびWEBコンテンツの企画制作・保守運用と広告媒体の企画制作

ファーストコンタクト株式会社 (略称FCC)

コンタクトセンター業務、ヘルプデスクサービス、IT研修の企画立案・実施

アサヒビジネスソリューションズ株式会社 (略称NAiS)

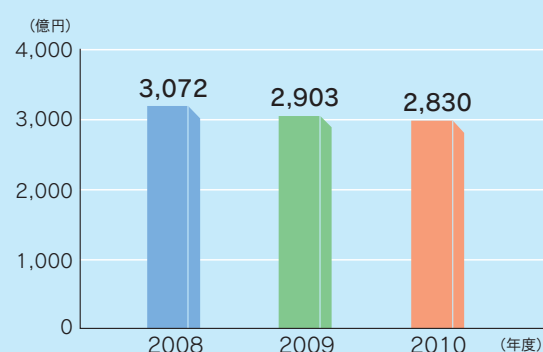
システム開発・保守・運用、ITコンサルティング等全般

株式会社ひなり(特例子会社)

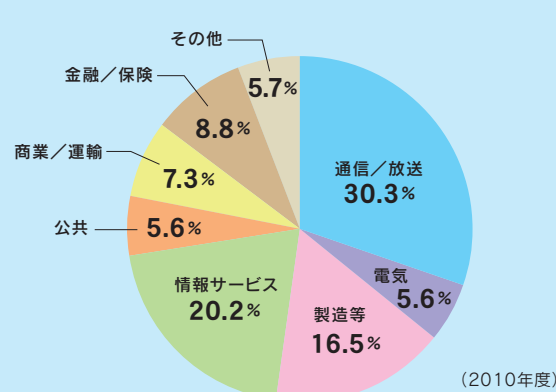
CTCグループ会社向けマッサージ、美化清掃業務、業務に関連する衣類等の洗濯サービスおよび農業付帯の軽作業の請負等

(2011年4月1日現在)

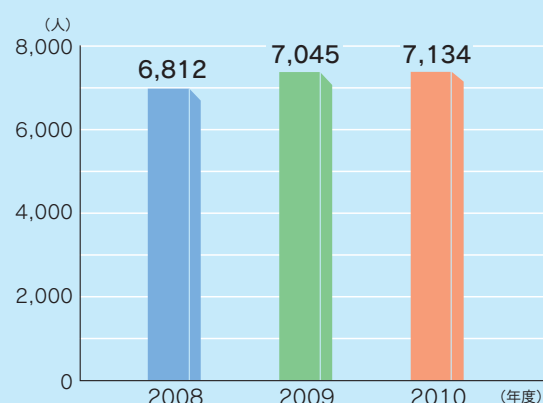
■ 売上高推移(連結)

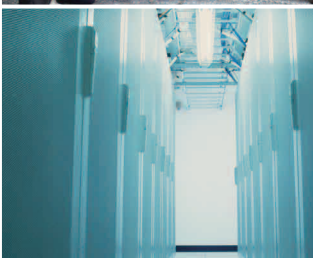


■ 業種別売上高構成比(連結)



■ グループ社員数推移(連結)





CONTENTS

PAGE

01 トップ対談

03 CTCグループの概要

04 目次 編集方針

05 CTCグループのCSR

07 CTCグループと社会との関わり

09 CTCグループのCSRアクションプラン

11 **特集1** 「スマート・コミュニティ」の実現を目指して

15 **特集2** クラウドサービスによる社会のエネルギー消費削減

17 CSRマネジメント 経営体制

ステークホルダーとの関わり

18 ● 基本的な考え方

19 ● お客様との関わり

20 ● 地域社会との関わり (社会貢献)

21 ● 社員との関わり

23 環境報告

24 データ集

25 「CSRレポート2010」アンケート報告

26 第三者意見書

編集方針

伊藤忠テクノソリューションズ(以下、CTC)は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みと社会的責任に関する情報をわかりやすく開示し、ステークホルダーの方々とのコミュニケーションを図ることを目的に、2007年度より、CSR(Corporate Social Responsibility)レポートを発行しています。

2011年3月11日に発生した東日本大震災を受け、日本全体でエネルギー政策のあり方に関する議論が活発となり、また社会インフラとしてのITの役割に対する期待が高まっている折、2011年報告書では、CTCグループが本業を通じてITの力で社会インフラをいかに支えているかを、「トップ対談」や「ステークホルダーとの関わり」を通じてご報告しています。また特集として『「スマート・コミュニティ」の実現を目指して』『クラウドサービスによる社会のエネルギー消費削減』についてそれぞれご紹介しています。

本レポートの作成にあたり、「環境報告ガイドライン(2007年版)」「(環境省)、および「サステナビリティ・レポート・ガイドライン2006」(Global Reporting Initiative)を参考にしました。

報告対象期間 2010年度(2010年4月1日～2011年3月31日)
※一部上記対象期間後の情報も含まれます

報告対象範囲 CTCおよびグループ会社

発行時期 2011年9月

お問い合わせ先

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
CSR・セキュリティ統括部

所在地: 〒100-6080 東京都千代田区霞が関3丁目2番5号 霞が関ビル
電話: 03-6203-5009 FAX: 03-5512-3062
eメール: csr@ctc-g.co.jp URL: <http://www.ctc-g.co.jp/>

皆様からのご意見を今後のレポートやCSR活動に活かしていくため、本レポートをお読みいただいたご感想やご意見を上記お問い合わせ先にお寄せいただければ幸いです。

カーボンオフセット量

この印刷物
1冊あたり
CO₂排出量
352.7g



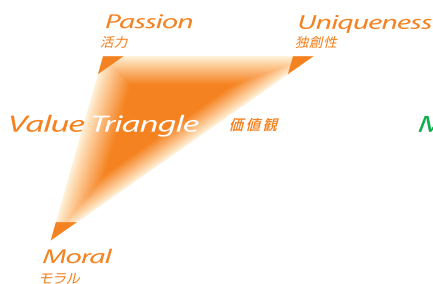
CTCグループのCSR

2006年の経営統合を機にCTC理念体系およびCTCグループ行動基準を策定しました。
これにもとづき、CSR方針(CTCグループが目指す社会と私たちの役割)を2007年に策定しました。

CTC理念体系



CTCプリンシプル「Challenging Tomorrow's Changes」の志を持って、私たちは、
確固たる**価値観(Value)**のもとに、明確なる**使命(Mission)**を実行し、**目標(Vision)**の達成に挑戦し続けます。



私たちは、高い倫理観とモラルに支えられた活力ある行動を通じて、CTCだからこそその独創性を生み出します。

Moral モラル

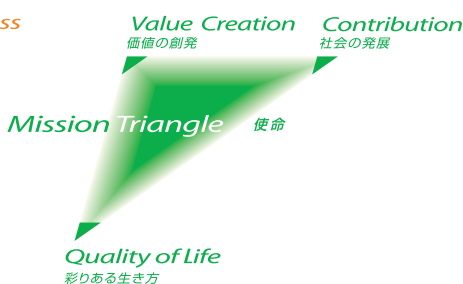
私たちは、自由闊達な風通しのよい職場で、常に向上心を持ち、社会正義を踏まえた倫理・コンプライアンスを推進します。

Passion 活力

私たちは、様々な変化に対して強靱に適応し、徹底した顧客満足スピードで対応することによって、常に革新的な結果を導きます。

Uniqueness 独創性

私たちは、業界水準を上回る質を追求し、高い技術力を駆使して、誇り高さ卓越性を目指します。



私たちは、個々の人々の彩りある生き方のもとに、お客様をはじめとするステークホルダーの価値を創発し、社会のより良い発展を目指します。

Quality of Life 彩りある生き方

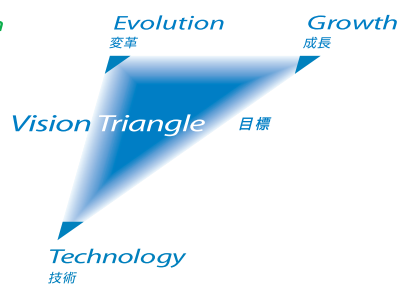
私たちは、心身の健康をもととして、経済的安定性を保ち、精神的な豊かさを求めて、人それぞれの多彩な自己実現を目指します。

Value Creation 価値の創発

私たちは、社員・役員一体となってお客様やグローバルにひろがるパートナーの皆様のための価値創発に努めます。この高い企業価値を通じて、最終的に株主や顧客・取引先、そして社員・役員に対しても予想を超える価値を創発します。

Contribution 社会の発展

私たちは、参加機会の平等な社会をもととして、夢のある豊かな社会を実現することによって、地球環境や、地域文化、そして人に優しい社会のために貢献します。



私たちは、高品質の技術力をもとに、刻々と変化する経営環境を的確に読み解き、ビジネスモデルの変革を通して、魅力ある会社として成長し続けます。

CSR方針

CTCグループが目指す社会と私たちの役割

CTCグループは、
社会の情報インフラシステムを支え、育む企業グループです。
これまで、その技術と製品・サービスをお客様に提供することによって
情報化社会の構築と発展に貢献してきました。

これより私たちは、
未来の情報化社会はどうあるべきかをよく考え、
お客様をはじめ、多様なステークホルダーとの対話を通じて、
情報インフラシステムをより社会に役立つものに進化させ、
すべての人々がITの恩恵を享受できる社会を創造することを目指します。

そのようにして、
ITの力で持続可能な社会を次世代に引き継いでいくことが
CTCグループのCSRです。

■ CTCグループ行動基準

私たちは、「CTC理念体系」に基づき、高い倫理観と責任感を以って以下の基準に従い行動します。

1 コンプライアンスの徹底

私たちは、法令を厳格に遵守し、社会規範に反せず、社内規則を守り、誠実かつ公正に行動します。インサイダー取引、ハラスメント、社会常識を超えた贈答・接待、兼業や社内における政治・布教活動などのルール違反は行いません。

2 社会に役立つ製品、サービスの提供

私たちは、グローバルな視野を持って、ITライフサイクルをトータルにサポートする製品・サービスを提供し、経済・社会の情報化に貢献することによりお客様を始めとする広く社会からの信頼獲得を目指します。

3 公正な取引

私たちは、公正・透明・自由な競争でビジネスを展開し、政治、行政との健全かつ正常な関係を維持します。

4 情報管理の徹底

私たちは、IT業界のリーディングカンパニーとして、お客様の情報を厳格に管理することに加え、会社情報および個人情報を中心の注意を払って適切に取り扱います。

5 働きやすい職場環境の実現

私たちは、ゆとりと豊かさ働きやすい彩りのある職場環境を創り上げ、人格・個性・多様性(ダイバーシティ)を尊重して自由に創造性が発揮できる魅力ある企業風土を実現します。

6 環境への配慮

私たちは、日々の企業活動において、省エネ・省資源・廃棄物削減など積極的に取り組み、地球環境との調和に努めます。

7 社会貢献

私たちは、企業市民としての自覚を持ち、積極的に社会活動に参加し、地域の一員として貢献します。

8 反社会的勢力および団体との対決

私たちは、社会秩序や安全、企業の健全な行動に悪い影響を与える個人・団体とは一切関わりません。

9 報告・再発防止

私たちは、コンプライアンスに反した行為を見つけた場合、または不注意などにより自ら行った場合、速やかに上長またはヘルプラインに報告し、再発防止に努めます。

10 率先垂範

経営者・管理職は、率先垂範してコンプライアンスを遵守し、部下に周知徹底を行い、万一違反が発生した場合には自ら原因究明・問題解決に当たり、最善の対策を講じるとともに、再発防止に努めます。

CTCグループと社会との関わり

CTCグループは、情報技術を活用して、お客様を通じて社会基盤を支えています。

公共機関サービス

人々の生活の利便性向上のために

公共機関においてもITを活用することにより、市民生活の利便性向上に役立っています。たとえば、落とし物をしてしまった場合、インターネットを利用して遺失届を出したり、遺失物の検索・照会をスピーディーに行なうことにより、持ち主への返却率向上につながっています。

構造、熱流動解析システム等を利用した航空機の最適設計支援

インターネットでの航空券予約システム

道路・鉄道を対象とした受託解析・コンサルティングの提供

セキュアな学内外ネットワークの構築

ガソリンスタンド向けオンラインPOSシステム

コンビニエンスストア

コンビニエンスストアの利便性向上

商品マスター情報をもとに受発注をつかさどる情報システムにより、皆様の求める商品が過不足なくそろい、また、いつでもつくりたてのお弁当が用意できるようになりました。

オフィス

快適で機能的なオフィスづくり

セキュリティが確保された、快適なオフィス環境整備を進めるとともに、オフィス外でも機能的に仕事ができるサテライトオフィスを実現しています。今後は、都市部のオフィスだけでなく、自宅働くテレワーク※など、多様な働き方を促進するための技術提供を目指します。

※テレワーク：情報通信技術を利用して、勤務時間やオフィスの場所に制約されず柔軟に仕事ができるという労働形態のひとつ

皆様と企業を結ぶ窓口となる
コンタクトセンターの構築

エネルギー・環境

社会の安全、安心のために

21世紀に入り、地球温暖化、大規模自然災害、エネルギー問題など多くの課題がますます顕在化してきました。風力発電の適地選定、気象情報を用いた省エネルギー、大型建造物の耐震、原子力設備の安全解析など、私たちは科学技術を用いて社会の安全、安心に貢献しています。

レストラン

「食」の安全

皆様へ安全な「食」をお届けするために、生産から物流・販売にいたるまでのサプライチェーンにおける全工程の情報管理をサポートしています。

気象情報分析等で最適航路を支援

モバイル端末（携帯電話／スマートフォン）

モバイル通信サービスの 安全性／利便性向上

携帯電話／スマートフォンをはじめとするモバイル（移動体）通信サービスの高度化、セキュリティ強化などに貢献しています。高速で安定的なデータ通信サービス、社会問題でもある有害コンテンツの制御、あるいはウイルス対策などのセキュリティサービスの仕組みづくりも私たちの仕事です。

クライアント統合ソリューションで
セキュリティと利便性を両立

家庭

金融機関のネットサービス構築

金融機関のホームページにアクセスすることにより、従来は営業時間内に店頭や電話でしか受けられなかった情報提供やさまざまなサービスが、時間を問わず自宅や外出先で受けられるようになりました。

データセンター

クラウド^{*}時代のインフラを支える

皆様の生活やダイナミックな社会活動に不可欠な情報システムインフラを提供しているのがデータセンターです。大災害にも耐える堅牢な施設・ネットワークと、24時間365日ノンストップ運用で、大規模ネット社会の安全・安心なシステム基盤を提供しています。

^{*}クラウド(コンピューティング): コンピュータリソースの所有・管理などの制約を意識することなく、インターネットを通じて大規模なシステム資源を柔軟に活用する利用形態